

農地の面的集積推進課題と実効性確保措置に関する 研究：宮城県角田市枝野地区の事例分析（平成22 年度資源環境経済学講座修士論文要旨）

著者	宮里 かつ代
雑誌名	農業経済研究報告
巻	42
ページ	82-82
発行年	2011-02
URL	http://hdl.handle.net/10097/50559

農地の面的集積推進課題と実効性確保措置に関する研究
—宮城県角田市枝野地区の事例分析—

農業経営経済学分野 宮 里 かつ代

Problems on Promoting Agricultural Land Integration and the Measures ensuring its
Effectiveness —A Case Study of Edano Area, Kakuda City, Miyagi Prefecture—

【目的】

平成 21 年に、農地の面的集積を目的として農地制度が改正された。新たな制度の実効性を確保するためには、面的集積に関する合意形成手法、推進組織やその役割、集積農地の配分手法や利用形態などについて、具体的に検討することが必要である。

本研究の目的は、優良事例に学びながら、農地制度改革の内容を整理・検討し、委任・代理方式による面的集積の実効性を確保するための課題及び対応策について明らかにすることである。

【材料と方法】

面的利用集積に関する既存研究及び農地制度改革を検討し、本研究の課題と意義を整理する。宮城県角田市枝野地区の事例を対象として、面的利用集積を可能にした取組内容を精査し、合意形成手法、推進組織とその役割、利用集積の仕組み、集積農地の利用形態、集積農地の利用主体など主たる実効性確保要因やそのための条件整備について明らかにする。以上の分析結果を踏まえ、面的集積推進の課題、実効性確保措置、必要な条件整備について総括的に検討・提示し、結論とする。

【結果と考察】

枝野地区は、圃場整備事業の導入を契機に、農地の所有と利用が分離され、面的集積事業を加速させていった。その結果、以下の 5 点が明らかになった。

①合意形成では、高額な補助金給付による農家負担を軽減し、地権者へ経済的メリットを提示した。また、集落毎に地権者で構成されたアグリセンターを立ち上げ問題解決型の話し合いを行い、「共有意識の場」をつくった。②推進組織とその役割では、農家組織や地域の自治体が、それぞれの役割を明確にした上で連携を図った。特に、当地区において、土地改良区のように、枝野地区全体の農地利用計画を考え、地域を牽引する役割の存在は大きかった。③利用集積の仕組みでは、公社を介した賃貸借の仕組みが面的集積に有効であった。その仕組みには、賃借料や利用期間の明確化、農地利用の公平性等を設定とする推進規定を設けたことが、地権者へ面的集積の合意を促すきっかけにもなった。④集積農地の利用形態では、水稻・転作ゾーンを作付体系別に区分し農地利用を行っている。作付ゾーンの中でも、担い手農家と自己完結農家ゾーンを設けて、共存できる体制を築いた。⑤これら集積農地の利用主体は、個人、特定農業生産法人、農外株式会社など集落によって違っていたが、農地のゾーニングを行ったことにより、様々な経営体が利用できる環境になった。

以上の結果から、面的集積推進の課題は、地権者から担い手へ農地集積を円滑に行う仕組みを明確にすることである。その実効性確保措置としては、担い手育成と共に、地権者全員参加型の担い手補完システムの形成や、地域の多様な人的資源によって構成された推進体制を築くことである。それには、地域に相応しい農業ビジョンを明確にし、地域内農家がそれを共有しておくことが不可欠であると考えられる。